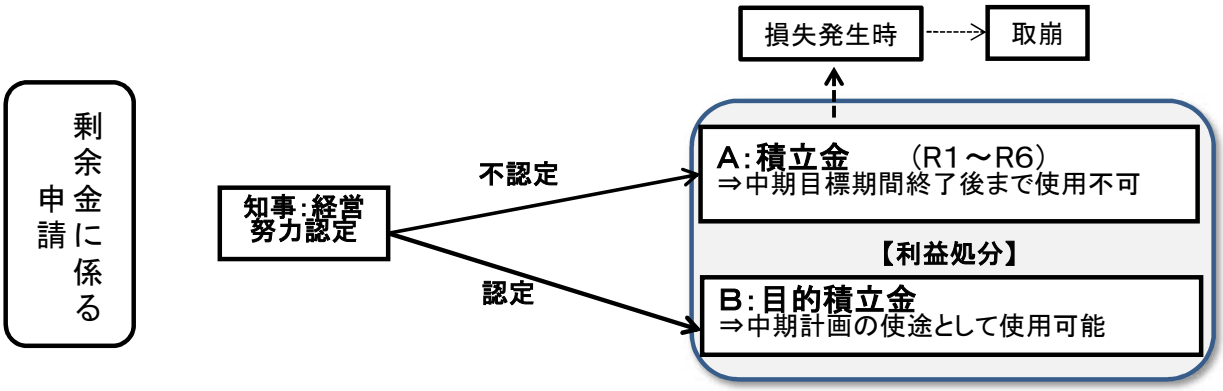
公立大学法人島根県立大学の令和5年度剰余金の承認について

公立大学法人島根県立大学は、地方独立行政法人法第40条第3項の規定に基づき、令和6年6月25日付けで令和5年度の剰余金に係る申請を行いました。県知事は、剰余金の使途に係る知事承認の方針に従い、承認の判断をします。

1. 公立大学法人の決算後の利益処分に関する制度



2. 島根県立大学の経営努力認定について

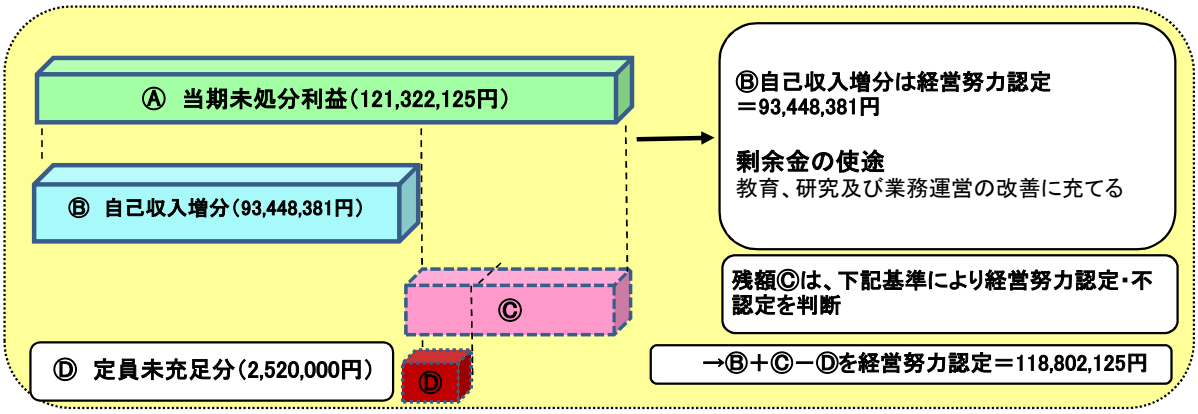
Ⓐ 当期未処分利益※ ＝ 121,322,125円

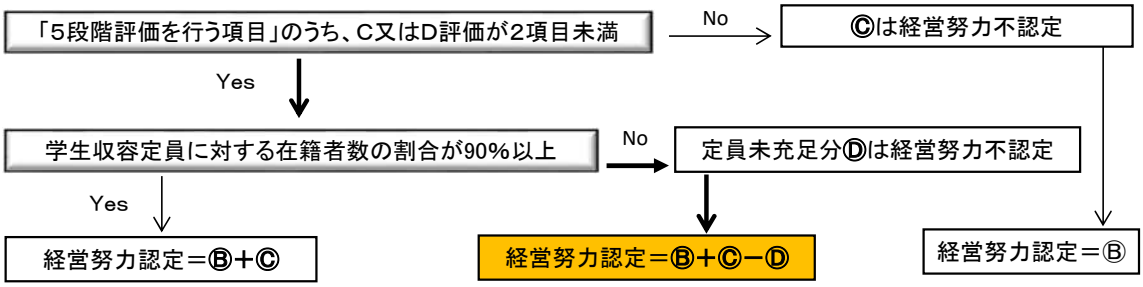
※ 当期未処分利益は、以下のア、イのうち少ない額とする。

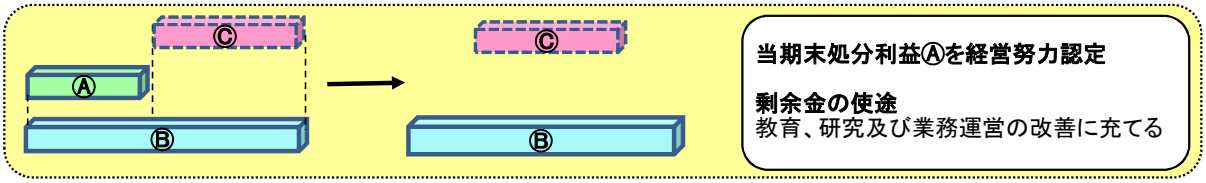
ア	当事業年度の当期未処分利益額	1,840,561,670 円
イ	令和4年8月31日改訂「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」で廃止された資産見返負債について、令和5年度以降も廃止しなかったと仮定した場合の当事業年度の当期未処分利益相当額	121,322,125 円

Ⓑ 自己収入増分 ＝ (自己収入 1,386,448,381円)－(標準収入 1,293,000,000円) ＝ 93,448,381円

(1) Ⓑ自己収入増分がⒶ当期未処分利益を下回る場合〔今回該当〕





※Ⓓ＝{(定員90%を充たすに足りない学生数)×(一人当たり学生関係経費)}

(2) Ⓑ自己収入増分がⒶ当期未処分利益を上回る場合 ： Ⓐ当期未処分利益の範囲内で経営努力認定